



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,912	△0.4	44	△47.2	60	△32.2	39	△63.1
26年3月期第1四半期	1,920	△2.7	83	△16.5	88	△5.9	105	26.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 56百万円 (△60.4%) 26年3月期第1四半期 142百万円 (138.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.86	—
26年3月期第1四半期	7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,365	3,459	36.8	254.87
26年3月期	9,387	3,471	36.8	255.60

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,446百万円 26年3月期 3,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	3.3	140	△10.9	140	△12.4	90	△45.5	6.66
通期	8,100	1.5	330	△3.8	330	△8.5	210	△26.4	15.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,090,400 株	26年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	571,001 株	26年3月期	571,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,519,399 株	26年3月期1Q	13,520,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う原材料価格および原油価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業の業績は、海外での生産は米国や中国・アジア市場での好調な需要を背景に好調に推移しているものの、国内生産台数については消費税増税の影響を大きく受けております。

また、鉄鋼産業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、自動車向け需要が減少し国内粗鋼生産量は前年同四半期比減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億1千2百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

利益面では、原材料価格および燃料費の上昇により製造原価が上昇したこと、また運搬費および研究材料費等が当初予想を上回ったことなどにより、営業利益は4千4百万円（前年同四半期比47.2%減）、経常利益は6千万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。当期純利益は、前期の非連結子会社の合併に伴う特別利益がなくなったため、3千9百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、消費税増税の影響もあり、自動車関連産業とりわけ鑄物産業の生産量の回復状況が鈍く、売上高は9億4千8百万円（売上高比率49.6%）と前年同四半期比3.1%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事が減少したことにより、売上高は3億1千7百万円（売上高比率16.6%）と前年同四半期比10.5%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設の炉の受注および炉修工事が増加したことにより、売上高は4億1千3百万円（売上高比率21.6%）と前年同期比13.2%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア向けの炉および耐火物の販売が増加したことにより、売上高は1億4千3百万円（売上高比率7.5%）と前年同四半期比6.2%増加いたしました。

不動産事業は、売上高が9千1百万円（売上高比率4.7%）と前年同四半期比2.9%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が13億9千6百万円（売上高比率72.9%）と前年同四半期比2.3%減少し、営業利益は4千7百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は4億2千9百万円（売上高比率22.4%）と前年同四半期比6.1%増加し、営業利益は5千5百万円となりました。不動産事業は9千1百万円（売上高比率4.7%）と前年同四半期比2.9%増加し、営業利益は4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1千6百万円（0.3%）増加し、57億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比3千7百万円（1.0%）減少し、35億8千3百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2千1百万円（0.2%）減少し、93億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比7千8百万円（2.1%）増加し、38億3千3百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比8千7百万円（4.0%）減少し、20億7千3百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千1百万円（0.3%）減少し、34億5千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績に基づき、平成27年3月期第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）および平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結・個別予想を修正いたします。
詳細につきましては、本日（平成26年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。